

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 一木 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,356,125	2,007,668	3,868,730
経常利益又は経常損失() (千円)	42,469	67,542	26,160
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	44,891	263,204	22,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,371	188,238	65,805
純資産額 (千円)	2,933,693	2,698,018	2,913,695
総資産額 (千円)	5,561,513	4,382,690	4,806,243
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.02	11.86	1.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	61.4	60.2

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.91	0.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第91期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第90期第3四半期連結累計期間及び第90期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社としていたOwaka Global Limitedは、解散することを決定したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

金融機関借入における財務制限条項について

当社グループと金融機関との間の融資契約には、財務制限条項が付されているものがあります。大幅な純資産の毀損や、業績の低迷が続いた場合などにおいて、かかる財務制限条項に抵触し、当社の資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」）の我が国経済は、円安や金融市況の回復を背景として、緩やかな回復基調にありました。先行きについても、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、デフレから脱却し堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当第3四半期の当社グループは、新規不動産の取得、ホテル等の事業所の採算向上、新規店舗の出店検討並びに食品製造機械の生産・受注活動などに注力してまいりました。

当第3四半期の当社グループの業績は、大きな投資回収がなく、新規不動産の取得経費があったことなどから、売上高2,007百万円（前年同期比14.8%減）の減収となり、利益水準についても、営業損失52百万円（前年同期は営業利益19百万円）、経常損失67百万円（前年同期は経常利益42百万円）と黒字確保に至りませんでした。

さらに、第2四半期間において特別損失として定期建物賃貸借契約の中途解約による事業整理損223百万円を計上したことから、四半期純損失263百万円（前年同期は四半期純利益44百万円）となりました。

また、当社は、第2四半期間まで株式会社アドメック（東証PRO Market）を持分法適用関連会社としておりましたが、同社が直近に実施した増資による希薄化、並びに当社が保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため（提出日現在の持分比率11.5%）、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

（マーチャント・バンキング事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第3四半期間においては、前年同期にあったような大きな投資回収はなく、売上高241百万円（前年同期比62.0%減）の減収となりました。また、損益については、不動産賃貸による収益49百万円があったものの、不動産取得経費17百万円などがあり、セグメント利益18百万円（前年同期比81.6%減）の減益となりました。

（オペレーション事業）

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第3四半期は、平成26年1月に事業譲り受けにより取得した「自遊空間大塚店」（東京都豊島区）の影響により売上高1,514百万円（前年同期比4.7%増）の増収となりましたが、消費税増税や水道光熱費の増加による影響などにより、セグメント利益18百万円（前年同期比7.5%減）の減益となりました。

なお、当第3四半期において、JR津田沼駅（千葉県）近くにインターネットカフェの新店舗を出店することを決定し、現在開店準備を進めております。

（マニュファクチャリング事業）

当社グループは、旭工業株式会社（連結子会社）において、食品製造機械の製造及び販売を行っております。

当第3四半期は、納品4件の完了により売上高251百万円（前年同期比8.0%減）と堅調に推移し、さらに臨時的保守収入があったことから、セグメント利益21百万円（前年同期比66.0%増）の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 413,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,176,300	221,763	-
単元未満株式	普通株式 25,656	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,763	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権5個）が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	413,100	-	413,100	1.83
計	-	413,100	-	413,100	1.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	会長	代表取締役	会長	古川 令治	平成26年10月15日

(注) 古川令治は、平成26年10月15日付で代表取締役会長から取締役会長となり、その後、当四半期累計期間の末日以降の平成27年1月1日付で、取締役を辞任し、執行役員会長に就任しております。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日付をもって名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,367	719,432
受取手形及び売掛金	186,445	157,660
営業投資有価証券	593,742	432,425
販売用不動産	145,000	145,000
商品及び製品	4,010	3,234
仕掛品	30,158	56,093
原材料及び貯蔵品	22,168	28,803
その他	123,058	106,277
貸倒引当金	1,102	569
流動資産合計	2,352,849	1,648,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,781	1,054,642
土地	1,011,891	1,117,788
その他(純額)	117,074	125,842
減損損失累計額	195,602	195,602
有形固定資産合計	1,634,145	2,102,671
無形固定資産		
のれん	360,573	320,765
その他	1,215	1,023
無形固定資産合計	361,788	321,789
投資その他の資産		
投資有価証券	121,599	169,272
敷金及び保証金	167,490	114,996
その他	170,289	27,521
貸倒引当金	1,920	1,920
投資その他の資産合計	457,459	309,870
固定資産合計	2,453,393	2,734,331
資産合計	4,806,243	4,382,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,154	110,546
短期借入金	560,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	20,290	61,080
1年内償還予定の社債	600,000	-
未払費用	106,501	117,340
賞与引当金	5,279	5,050
役員賞与引当金	-	800
その他	156,182	132,561
流動負債合計	1,536,410	434,877
固定負債		
長期借入金	147,115	1,026,430
長期預り敷金保証金	100,488	102,998
退職給付に係る負債	33,100	33,100
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
その他	64,833	76,665
固定負債合計	356,137	1,249,794
負債合計	1,892,547	1,684,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	207,629	69,209
自己株式	83,280	83,290
株主資本合計	2,910,931	2,634,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,694	55,221
為替換算調整勘定	49	-
その他の包括利益累計額合計	19,744	55,221
新株予約権	22,509	8,714
純資産合計	2,913,695	2,698,018
負債純資産合計	4,806,243	4,382,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,356,125	2,007,668
売上原価	1,180,363	848,265
売上総利益	1,175,762	1,159,402
販売費及び一般管理費	1,156,168	1,212,283
営業利益又は営業損失()	19,594	52,880
営業外収益		
受取利息	22,545	1,258
受取配当金	1,152	4,677
為替差益	41,710	891
その他	2,997	2,941
営業外収益合計	68,404	9,768
営業外費用		
支払利息	20,715	9,599
社債利息	10,900	4,820
支払手数料	-	5,359
持分法による投資損失	13,913	3,031
その他	-	1,620
営業外費用合計	45,529	24,430
経常利益又は経常損失()	42,469	67,542
特別利益		
新株予約権戻入益	2,908	13,795
関係会社株式売却益	3,254	-
関係会社清算益	12,203	-
投資有価証券売却益	-	24,308
持分変動利益	-	11,927
保険差益	5,171	844
その他	158	45
特別利益合計	23,695	50,920
特別損失		
事業整理損	-	223,388
関係会社株式評価損	1,590	-
事務所移転費用	-	4,564
その他	455	262
特別損失合計	2,045	228,216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,119	244,837
法人税、住民税及び事業税	18,126	19,249
法人税等調整額	1,100	882
法人税等合計	19,227	18,366
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	44,891	263,204
四半期純利益又は四半期純損失()	44,891	263,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	44,891	263,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,127	74,916
為替換算調整勘定	352	49
その他の包括利益合計	36,480	74,965
四半期包括利益	81,371	188,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,371	188,238

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Owaka Global Limitedは、解散することを決定したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社アドメテックは、第三者割当増資により当社持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	37,822千円	33,924千円
のれんの償却額	38,378千円	39,807千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	44,403	利益剰余金	2.0	平25年3月31日	平成25年6月26日

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	22,201	利益剰余金	1.0	平26年3月31日	平成26年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	636,994	1,446,196	272,934	2,356,125	-	2,356,125
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	636,994	1,446,196	272,934	2,356,125	-	2,356,125
セグメント利益	99,261	19,486	12,767	131,515	111,921	19,594

(注)1. セグメント利益の調整額 111,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	241,918	1,514,669	251,080	2,007,668	-	2,007,668
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	241,918	1,514,669	251,080	2,007,668	-	2,007,668
セグメント利益	18,296	18,019	21,194	57,510	110,391	52,880

(注)1. セグメント利益の調整額 110,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 11.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	44,891	263,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	44,891	263,204
期中平均株式数(千株)	22,201	22,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。